



市民の命と暮らし・雇用を守る市政に

日本共産党

市民アンケートにご協力ください。

3月議会報告(2/25~3/22)

日頃よりあたたかいご支援、ご協力ありがとうございました。3月議会は21年度一般会計予算など36議案が審議・可決されました。日本共産党は、松田議員が代表質問、細川議員が一般質問に立ちました。市政の健全化と住民福祉の向上の立場で、一般会計予算、競輪事業予算、病院事業の関係予算・独法化に係る議案など19議案に反対。教育委員の任命など4件の人事案に同意。市民の声、願いを市政に届けました。

入院ベッド不足が深刻に…

医療ニーズに応える

安心の地域医療を

4月より「地方独立行政法人 玉野医療センター」が発足します。市民病院(199床)と三井病院(110床)を経営統合し、民営化に近い法人として3年間は2病院体制で運営。2024年に完成予定の新病院は190病床に縮小され、三井病院は廃院となります。

弱体化をすすめています。2病院の入院患者数は19年度実績で年約7万5千人。1病院となる玉野医療センター・新病院の中期計画(案)では24年度の入院患者数目標は約6万1千人です。年間で約1万4千人(1日約38人)の入院先はなくなり、さらに後期高齢者が増え続けるだけに医療難民をつくることに。「地域医療を守れ」の声を上げ、改善を求めましょう。

市民センターは本庁並みの機能に充実する」が黒田市長の公約です。公約とは真逆に昨年4月から市民センター窓口業務の廃止を強行。コンビニ交付利用はわずか3.6%。圧倒的多数の年約1万8千人の市民は無理やり本庁窓口に行かされ、不便と負担を強いられています。コンビニ交

市民センター窓口業務の廃止

市長の公約違反は明白



付を実施した県内他市で支所等の窓口を廃止した市はなく、玉野市だけが支所・出張所のない住民サービス最低・最悪の市に落ち込みました。こんな市民に冷たい市政に憤り、「窓口業務を復活せよ」の声を広げています。

「商船建造の継続雇用まもれ」

の声を



旧三井造船は、玉野事業所での商船建造から撤退し、中国に設立した合弁会社等に図面供与し商船建造の主要拠点とする方針です。艦艇事業は三菱重工に譲渡し、玉野での建造を続ける予定です。産業空洞化が進み、廻車下請

われ、地域経済への打撃は深刻です。目先の利益に走ることなく、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」の企業理念にもとづき、玉野での商船建造を継続し、地域雇用を守るよう、運動をなげましょう。

新型コロナ対策、ワクチン接種へ

65歳以上の高齢者向けワクチン接種は、市より接種券(クーポン券)を4月下旬に郵送し、高齢者宅に5月9日頃までに届けられ、医療機関(かかりつけ医等)では5月10日以降から予約受付が開始される予定です。変異株など第4

波の感染拡大への対策強化のためPCR検査の拡大、医療機関への減収補填などを国に要請するとともに、本市でも検査体制の拡充を要望。また、市民・事業者への市独自の新たな支援策を求めました。



市議会議員
細川 健一
☎ 41-2217



市議会議員
松田 たつお
☎ 81-2329

民主玉野

市政ニュースNo128
2021年4月・5月号
日本共産党玉野市議団発行
日本共産党玉野市委員会
玉野市宇野3-24-11(事務所)
EL 31-7337 FAX 31-7338

介護保険13億円、国保7.8億円ため込み

コロナ禍の生活支援に保険料の一部返還を

介護・国保会計は市民から保険料を取りすぎ、莫大な基金・繰越金をため込んでいます。コロナ禍のもと市民の暮らしを支援するため、ため込み金の一部を市民に返還し、高すぎる国保・介護保険料を少しでも引

き下げよう求めました。鳥取、山口市など多くの自治体で介護保険料を引き下げていますが、玉野市政は市民の願いに背を向けています。

中学校も早く35人学級に

文科省は40年ぶりに学級編制基準を35人に改定し、21年度から5年かけて小学校の35人学級に踏み切りました。しかし、規模もスピードも不十分との批判のなか、少人数学級の独自施策を拡充する自治体も増えています。

本市の小学校は既に35人学級ですが、中学校は未だです。市教委の調べでは、この4月時点で、35人超の学級は2つだけ。国の動向を待つのではなく、市独自で中学校での35人学級を進めるよう求めました。



「義務教育学校」設置の検討

まず、保護者・地域・

教職員に十分な説明を

市長は21年度市政運営の基本方針で「義務教育学校」設置の検討に言及し、市教委も今年2月に東児地区（鉾立小・東児中）と荘内地区（荘内小・荘内中）でPTA役員、学校運営協議会委員らに向け、「義務教育学校」試行モデル校の説明会を実施。荘内地区では期待の声があったものの、東児地区では鉾立小の校舎耐震化問題もあり、

試行への不安の声が多く、理解が得られませんでした。今後、保護者、地域への十分な説明が必須であり、理解が得られないままでの試行は困難であることを指摘し、学校の在り方については、教育の論理を柱に据えて、保護者、地域、教職員、子どもの声をしっかりと聞きながら検討するよう求めました。

義務教育学校

2015年、学校教育法改定により法制化された小・中9年間一貫した教育課程を持つ新しい学校種。
(全国で126校/一般財団法人日本私学教育研究所、2020年12月25日付「学校数の推移」より)

個人情報があぶない、カード取得は任意

マイナンバーカードの危険性！

国は、マイナンバーカードを健康保険証に、やがては運転免許証と一体化させ、銀行口座へのひも付けも促進します。カード利が進むと膨大な個人情報を国・デジタル庁で集積・管理し、国民視を強めようとしています。カード普及が進まないのは、政府が人情を掌握・管理することに、国民が強い不信感を持っているからです。いま、菅政権が成立を狙っている「デジタル関連法案」は「基本理念」に個人情報保護の文言がありません。個人情報を法規制や仕組み、自己情報のコントロール権の強化が必要です。市当局に、マイナンバーカード取得は強制ではない、任意であると、健康保険証も従来通り使用できることを市民に周知するよう請しました。

●市民に冷たく

一部の特定企業には手厚い市政

- 観客が減少傾向で、不急の競輪場整備に20億円も公金投入。競輪事業を包括委託する市外企業に2020年度だけで2.1億円の儲けを提供。
- 渋川観光駐車場も4月から通年有料化（1時間100円）。東京に本社のある企業に運営委託し、企業に駐車料の利益を提供。岡山、香川、広島、鳥取県などの海水浴場で駐車料金を通年で有料化しているところはありません。
- 「生涯活躍のまち」の名で民間企業の観光・健康ビジネス開発に税金1億4千万円を支援。効果はほとんどなくムダづかいに。